

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、建設事業、不動産事業、その他建設資機材賃貸事業を主な事業内容としております。
 当社の企業集団の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

〔建設事業〕

当社及び子会社の康和建设(株)、菱建商事(株)、菱建基礎(株)、(株)菱建エンジニアリングが国内で、関連会社のタイ菱和建设がタイ国内で、それぞれ建設事業を行っております。当社は康和建设(株)、菱建商事(株)、(株)菱建エンジニアリング、菱建基礎(株)に工事の一部を発注しております。

〔不動産事業等〕

(不動産事業)

当社、菱建商事(株)が不動産事業を行っております。また、菱建商事(株)は当社が施工・販売した一部のマンションの管理業務並びに当社に対する不動産仲介業務を行っております。

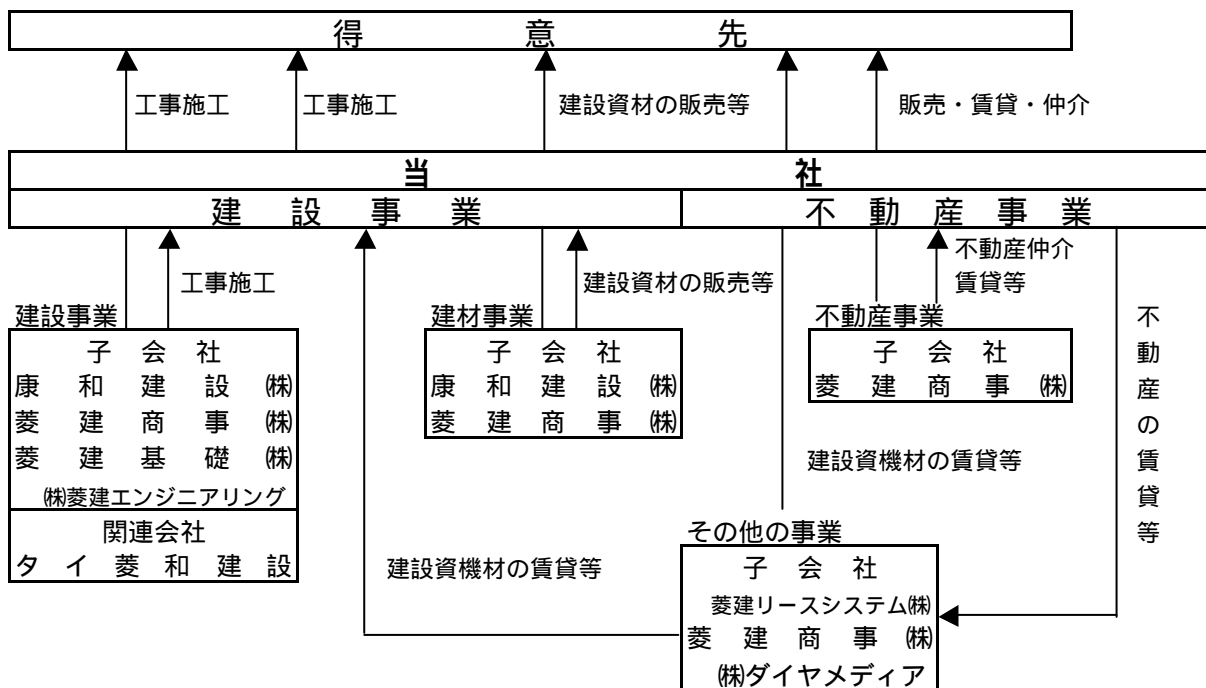
(建材事業)

菱建商事(株)がセメント、生コン等建設資材の販売、康和建设(株)がアスファルト合材の製造販売を行っております。当社は当該2社より建設資材の一部を仕入れております。

(その他の事業)

子会社の菱建リースシステム(株)が建設機材の販売、賃貸事業を営んでおり、当社は同社より機材を賃借しており、子会社の(株)ダイヤモンドは、情報システム関連事業を営んでおります。また、菱建商事(株)は保険代理業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



印付き会社は清算中であります。

2．経営方針

(a) 経営の基本方針

当社は、主として建築工事・土木工事その他各種工事の請負を中心とした総合建設業を営むほか、宅地建物取引業者として不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業などを行っております。

当社及びグループ各社は、これらの分野において技術の開発と革新並びにサービスの向上にたゆまぬ努力をし、旺盛なる責任感と誠意をもって社業にあたることにより顧客の満足を得、あわせて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(b) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、株主資本利益率を向上させるなかで財務体質の強化を図り、会社の競争力を強化しつつ業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本方針としております。

(c) 中長期的な経営戦略

わが国の建設市場は、国ならびに地方自治体の厳しい財政状況のもとで、公共投資の減少傾向は続き、また、民間設備投資におきましても、低調に推移することが見込まれ、受注競争は熾烈を極め、受注面・採算面とも経営環境は一層厳しさを増し、業界再編の動きは加速するものと思われまます。

このような建設市場の縮小と競争激化の厳しい状況下、本年10月1日をもちまして当社は株式会社ピー・エスと合併し、「株式会社ピーエス三菱」となりました。

合併後の新会社は、これまで培った両社の経営資源を結集して「人と自然が調和する豊かな環境づくり」に広く貢献していくとともにプレストレスト・コンクリート技術を核としつつも、さらに幅広い技術の研究、開発に邁進し、一層効率的な経営を行うことにより、経営と技術に優れた特色ある総合建設会社を築いてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、米国経済の回復による輸出の増加等から一時的には持ち直しかけたものの、デフレの進行や株価の下落に加え、設備投資の低迷や完全失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい雇用情勢のもと個人消費も伸び悩み、国内需要に回復の兆しは見られず、総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資は依然として不透明な状態にあり、また、公共投資は財政難により国の機関、地方の機関のいずれにおきましても、歳出の徹底した見直しと政策効果の高い事業へ配分を厳しく絞り込む等の削減策がとられ、総じて低調に推移しており、官民ともに厳しい市場環境下、熾烈な競争状態が続きました。

このような状況下で当社グループは、積極的な営業活動を展開し、収益性の向上並びにトータルコスト削減など諸施策に全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績は売上高が 438億 91百万円（前年中間期比 5.4%増）となり、事業別の売上高では、建設事業が 415億78百万円、不動産事業等が 23億12百万円となりました。

損益につきましては、厳しい受注競争による工事採算の低迷に加え、予想外の不採算工事の完成計上、また、未認識退職給付債務の一括償却及び販売用不動産の評価減の計上等もあり、経常損失 25億76百万円、当期純損失 64億35百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び仕入債務の減少等により、46億96百万円のプラス（前年中間期比 54億 94百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により 60億 7百万円のプラス（前年中間期比 58億 50百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入があったものの、借入金の返済等により 105億 43百万円のマイナス（前年中間期比 90億 1百万円減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 1億 59百万円増加して 63億 74百万円（前年中間期比 6.3%増）となりました。

(3) 通期の見通し

2. 経営方針(c)中長期的な経営戦略で述べましたとおり、本年 10月 1日に株式会社ピー・エス（存続会社）と合併したため、通期業績予想に関しましては記載をしておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
(資産の部)		(資産の部)		
流動資産	73,749	流動資産	57,224	78,895
現金預金	6,074	現金預金	6,374	6,218
受取手形・ 完成工事未収入金等	35,600	受取手形・ 完成工事未収入金等	32,215	49,221
有価証券	26	有価証券	49	26
未成工事支出金等	19,395	未成工事支出金等	12,041	8,290
その他たな卸資産	7,574	その他たな卸資産	2,530	7,836
繰延税金資産	1,520	繰延税金資産	1,050	11
その他	3,642	その他	3,871	7,700
貸倒引当金	86	貸倒引当金	907	408
固定資産	33,598	固定資産	14,668	17,821
有形固定資産	21,609	有形固定資産	4,821	11,500
建物・構築物	7,103	建物・構築物	2,623	6,892
機械・運搬具・ 工具器具備品	461	機械・運搬具・ 工具器具備品	304	382
土地	14,039	土地	1,893	4,225
建設仮勘定	5			
無形固定資産	105	無形固定資産	90	99
投資等	11,883	投資等	9,756	6,222
投資有価証券	2,489	投資有価証券	2,107	2,371
長期貸付金	1,525	長期貸付金	1,465	1,519
破産債権、 更生債権等	4,984	破産債権、 更生債権等	1,725	2,612
長期繰延税金資産	2,401	長期繰延税金資産	4,432	248
その他	2,819	再評価に係る 繰延税金資産	737	-
貸倒引当金	2,338	その他	1,493	2,008
		貸倒引当金	2,206	2,538
資産合計	107,347	資産合計	71,892	96,717

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	(負債の部)			(負債の部)
流動負債	91,080	流動負債	56,545	95,638
支払手形・ 工事未払金等	32,351	支払手形・ 工事未払金等	29,435	44,473
短期借入金	43,160	短期借入金	14,249	40,973
未成工事受入金等	11,171	未成工事受入金等	8,813	5,512
完成工事補償引当金	98	完成工事補償引当金	104	92
賞与引当金	259	賞与引当金	215	216
その他	4,039	その他	3,728	4,369
固定負債	11,337	固定負債	11,376	12,530
長期借入金	8,341	長期借入金	4,712	9,441
退職給付引当金	1,415	退職給付引当金	6,366	1,501
役員退職慰労引当金	362	役員退職慰労引当金	226	398
その他	1,217	その他	71	1,188
負債合計	102,418	負債合計	67,922	108,168

(単位：百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
(資本の部)	
資本金	5,588
資本準備金	1,700
	7,288
欠損金	2,060
その他有価証券 評価差額金	298
	4,929
自己株式	0
資本合計	4,929
負債資本合計	107,347

期別 科目	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(資本の部)		
資本金	-	5,588
資本準備金	-	1,700
	-	7,288
再評価差額金	-	8,930
欠損金	-	9,660
その他有価証券 評価差額金	-	147
	-	11,450
自己株式	-	0
資本合計	-	11,451
資本金	16,088	-
資本剰余金	10,500	-
利益剰余金	21,572	-
土地再評価差額金	1,016	-
その他有価証券 評価差額金	27	-
自己株式	1	-
資本合計	3,970	-
負債資本合計	71,892	96,717

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間
	(平成13年4月 1日) (平成13年9月30日)
売 上 高	41,626
完 成 工 事 高	39,156
兼 業 事 業 売 上 高	2,470
売 上 原 価	38,875
完 成 工 事 原 価	37,150
兼 業 事 業 売 上 原 価	1,724
売 上 総 利 益	2,750
完 成 工 事 総 利 益	2,005
兼 業 事 業 総 利 益	745
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,764
営 業 損 益	1,013
営 業 外 収 益	25
受 取 利 息 配 当 金	20
そ の 他 営 業 外 収 益	5
営 業 外 費 用	490
支 払 利 息	442
そ の 他 営 業 外 費 用	47
経 常 損 益	1,478
特 別 利 益	143
前 期 損 益 修 正 益	107
固 定 資 産 売 却 益	20
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3
そ の 他 特 別 利 益	12
特 別 損 失	679
固 定 資 産 処 分 損	18
貸 倒 損 失	227
ゴ ル フ ク ラ ブ 会 員 権 評 価 損	61
販 売 用 不 動 産 評 価 損	137
投 資 有 価 証 券 評 価 損	125
退 職 給 与 特 別 加 算 金	101
そ の 他 特 別 損 失	7
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	2,014
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	94
法 人 税 等 調 整 額	640
少 数 株 主 損 失	3
中 間 純 損 失	1,465

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	(平成14年4月 1日) (平成14年9月30日)	(平成13年4月 1日) (平成14年3月31日)
売 上 高	43,891	114,843
完 成 工 事 高	41,578	109,123
兼 業 事 業 売 上 高	2,312	5,720
売 上 原 価	42,021	105,284
完 成 工 事 原 価	40,303	101,099
兼 業 事 業 売 上 原 価	1,718	4,184
売 上 総 利 益	1,869	9,559
完 成 工 事 総 利 益	1,275	8,023
兼 業 事 業 総 利 益	594	1,535
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,695	7,449
営 業 損 益	1,826	2,110
営 業 外 収 益	38	58
受 取 利 息 配 当 金	20	34
そ の 他 営 業 外 収 益	18	23
営 業 外 費 用	788	1,007
支 払 利 息	407	911
そ の 他 営 業 外 費 用	381	96
経 常 損 益	2,576	1,160
特 別 利 益	754	119
前 期 損 益 修 正 益	104	33
固 定 資 産 売 却 益	515	64
子 会 社 株 式 売 却 益	107	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	5
そ の 他 特 別 利 益	25	16
特 別 損 失	9,700	7,367
固 定 資 産 処 分 損	399	645
債 権 譲 渡 損	1,249	-
販 売 用 不 動 産 評 価 損	1,240	1,470
投 資 有 価 証 券 評 価 損	322	451
ゴ ル フ ク ラ ブ 会 員 権 評 価 損	207	212
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	681	1,185
退 職 給 与 特 別 加 算 金	122	237
未 認 識 退 職 給 付 債 務 一 括 償 却	4,840	-
貸 倒 損 失	-	1,898
そ の 他 特 別 損 失	636	1,265
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	11,522	6,087
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	116	176
法 人 税 等 調 整 額	5,203	2,805
少 数 株 主 損 失	-	3
当 期 純 損 失	6,435	9,066

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計期間 (平成13年4月1日 平成13年9月30日)	
	金額	
欠損金期首残高		3,209
欠損金減少高		
資本準備金額 取崩	2,614	2,614
中間純損失		1,465
欠損金 中間期末残高		2,060

期別 科目	当連結会計年度 (平成14年4月1日 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日 平成14年3月31日)	
	金額		金額	
欠損金期首残高		-		3,209
欠損金減少高				
資本準備金額 取崩	-	-	2,614	2,614
当期純損失		-		9,066
欠損金期末残高		-		9,660
(資本剰余金の部)				
資本剰余金 期首残高		1,700		-
資本剰余金増加高				
増資による 新株式の発行	10,500	10,500	-	-
資本剰余金減少高				
資本準備金額 取崩	1,700	1,700	-	-
資本剰余金 期末残高		10,500		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,660		-
利益剰余金増加高				
資本準備金額 取崩	1,700	1,700	-	-
利益剰余金減少高				
当期純損失	6,435		-	
土地再評価差額金 取崩高	7,176	13,611	-	-
利益剰余金期末残高		21,572		-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 連結会計期間 〔平成13年 4月 1日〕 平成13年 9月30日	期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
			〔平成14年 4月 1日〕 平成14年 9月30日	〔平成13年 4月 1日〕 平成14年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失	2,014	税金等調整前当期純損失	11,522	6,087
減価償却費	255	減価償却費	226	483
引当金の増加・減少()額	107	貸倒引当金の増加・減少()額	166	299
受取利息配当金	20	退職給付引当金の増加・減少()額	4,694	229
支払利息	442	支払利息	407	911
有価証券及び投資有価証券評価損	125	販売用不動産評価損	1,240	1,470
ゴルフクラブ会員権評価損	61	有価証券及び投資有価証券評価損	322	451
有価証券及び投資有価証券売却損・益()	3	ゴルフクラブ会員権評価損	207	212
有形固定資産除売却損・益()	2	その他投資評価損	-	314
売上債権の減少・増加()額	13,014	有価証券及び投資有価証券売却損・益()	1	36
仕入債務の増加・減少()額	14,757	有形固定資産除売却損・益()	116	580
未成工事支出金の減少・増加()額	6,280	売上債権の減少・増加()額	17,889	1,765
未成工事受入金の増加・減少()額	3,710	仕入債務の増加・減少()額	14,916	2,590
その他たな卸資産の減少・増加()額	793	未成工事支出金等の減少・増加()額	3,750	4,824
その他流動資産の減少・増加()額	5,169	未成工事受入金の増加・減少()額	3,300	1,948
その他	585	その他たな卸資産の減少・増加()額	4,056	939
		その他流動資産の減少・増加()額	3,685	1,063
		その他流動負債の増加・減少()額	638	509
		その他	63	580
小 計	199	小 計	5,184	1,150
利息及び配当金受取額	19	利息及び配当金の受取額	14	34
利息支払額	433	利息の支払額	294	899
退職加算金の支払額	101	退職加算金の支払額	122	237
法人税等の支払額	84	法人税等の支払額	85	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	798	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,696	116
投資活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	70	定期預金預入による支出	-	74
定期預金の満期・解約による収入	59	定期預金の満期・解約による収入	-	142
投資有価証券の取得による支出	3	投資有価証券の取得による支出	10	6
投資有価証券の売却による収入	22	投資有価証券の売却による収入	31	147
有形固定資産の取得による支出	101	有形固定資産の取得による支出	62	180
有形固定資産の売却による収入	23	有形固定資産の売却による収入	6,186	392
貸付けによる支出	79	貸付けによる支出	19	124
貸付金の回収による収入	180	貸付金の回収による収入	52	235
その他	123	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少高	280	-
		その他	108	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,007	785
財務活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加・減少()額	1,240	短期借入金の増加・減少()額	29,070	3,696
長期借入れによる収入	1,853	長期借入れによる収入	1,342	5,168
長期借入金の返済による支出	2,155	長期借入金の返済による支出	3,726	4,101
その他	0	株式発行による収入	20,911	-
		その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,542	財務活動によるキャッシュ・フロー	10,543	2,629
現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,183	現金及び現金同等物の増加・減少()額	159	1,961
現金及び現金同等物の期首残高	8,175	現金及び現金同等物の期首残高	6,214	8,175
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,991	現金及び現金同等物の期末残高	6,374	6,214

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社である康和建设(株)、菱建商事(株)、(株)菱建エンジニアリング、菱建リースシステム(株)、菱建基礎(株)、(株)ダイヤモンドの6社全てを連結している。

なお、前期まで連結子会社であった菱和建设(株)は清算し、また、(株)長門リゾート開発及び(株)山溪苑は、保有していた全ての株式を売却した。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社タイ菱和建设は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

 未成工事支出金等

主として個別法による原価法

 其他たな卸資産

 販売用不動産

主として個別法による原価法

 材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

菱建リースシステム(株)ほか1社は定額法、当社及び他の連結子会社4社は定率法（ただし、当社の建物については定額法）によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、主として過年度の実績を基礎に、完成工事にかかわる見積補修費を加味して計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上している。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、連結会計年度末において発生している額を計上している。
(会計処理の変更)	会計基準変更時差異は、14年による按分額を、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理していたが、当社は平成14年10月1日に株式会社ピー・エスと合併して消滅するため、当連結会計年度末の未認識額 4,840百万円を一括して特別損失として処理している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、内規にもとづく期末要支給見込額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

変動金利借入金

ヘッジ方針

借入金の市場金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的で金利に係るデリバティブ取引を行っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

完成工事高の計上基準

工事完成基準(当社:工期12ヶ月以上、請負金額200百万円以上、子会社:工期12ヶ月以上、請負金額100百万円以上については工事進行基準)によっている。

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分、または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分、または損失処理に基づいて作成している。

6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない投資からなっている。

〔追加情報〕

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額		
建物・構築物	1,102 百万円	3,362 百万円
機械・運搬具・工具器具備品	1,640 百万円	2,117 百万円

2. 関連会社に係る注記

投資有価証券（株式）	7 百万円	7 百万円
------------	-------	-------

	当連結会計年度	前連結会計年度
3.担保に供している資産		
受 取 手 形	- 百万円	3,530 百万円
有 価 証 券	49 百万円	22 百万円
その他たな卸資産	- 百万円	371 百万円
建 物	- 百万円	1,092 百万円
土 地	- 百万円	1,058 百万円
<u>投資有価証券</u>	<u>902 百万円</u>	<u>1,609 百万円</u>
合 計	952 百万円	7,684 百万円

4.保証債務	1,932 百万円	1,580 百万円
--------	-----------	-----------

5. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年 3月31日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。

・再評価を行った日

平成14年3月31日

[連結損益計算書関係]

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 工事進行基準による完成工事高	21,821 百万円	38,357 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
従業員給料手当	1,386 百万円	3,083 百万円
賞与引当金繰入額	77 百万円	83 百万円
退職給付費用	196 百万円	349 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円	69 百万円
3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	62 百万円	147 百万円
4. 固定資産の売却益の内訳		
	機械・運搬具・ 工具器具備品	8 百万円
	土 地	506 百万円
	計	515 百万円
5. 固定資産の処分損		
	建物・構築物	263 百万円
	機械・運搬具・ 工具器具備品	15 百万円
	土 地	76 百万円
	処 分 費 用	43 百万円
	計	399 百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	6,374 百万円	6,218 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	4 百万円
現金及び現金同等物	6,374 百万円	6,214 百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

<u>(株)長門リゾート開発</u>		<u>(平成14年9月30日)</u>
流動資産		251 百万円
固定資産		474 百万円
流動負債		24 百万円
固定負債		648 百万円
 <u>(株)山溪苑</u>		 <u>(平成14年9月30日)</u>
流動資産		74 百万円
固定資産		31 百万円
流動負債		103 百万円
固定負債		- 百万円

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,578	2,312	43,891	-	43,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,467	1,467	(1,467)	-
計	41,578	3,780	45,358	(1,467)	43,891
営業費用	43,039	3,677	46,716	(999)	45,717
営業利益	1,460	102	1,358	(468)	1,826
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,179	7,437	60,616	11,275	71,892
減価償却費	94	131	225	0	226
資本的支出	66	30	97	7	104

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	109,123	5,720	114,843	-	114,843
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	4,658	4,776	(4,776)	-
計	109,241	10,379	119,620	(4,776)	114,843
営業費用	107,246	9,717	116,963	(4,229)	112,733
営業利益	1,994	662	2,657	(547)	2,110
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	73,116	17,812	90,928	5,788	96,717
減価償却費	205	276	482	1	483
資本的支出	152	123	275	0	275

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築、その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の販売、管理及び賃貸事業、建設資材の製造・販売他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度418百万円、前連結会計年度537百万円であり、その主なものは提出会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,745百万円、前連結会計年度6,289百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成14年9月30日) (単位:百万円)

	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 ・ 備 品	合 計
取 得 価 額 相 当 額	448	101	279	829
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	323	77	131	532
期 末 残 高 相 当 額	125	23	148	297

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 ・ 備 品	合 計
取 得 価 額 相 当 額	496	128	438	1,062
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	327	85	279	692
期 末 残 高 相 当 額	169	42	158	370

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	128百万円	142百万円
<u>1年超</u>	<u>168百万円</u>	<u>227百万円</u>
合 計	297百万円	370百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	101百万円	176百万円
減価償却費相当額	101百万円	176百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

[関連当事者との取引]

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
その他の 関係会社	三菱マテリアル(株)	東京都千代田区	百万円 99,396	非鉄金属	% 直接 39.8	兼任 1人 転籍 4人	当社への工事の発注・ 建設資材等の販売並び に不動産賃貸等
		取引の内容		取引金額		科目	期末残高
				債務保証(注)1	1,092 百万円		
				増資割当(注)2	10,200		
				債権譲渡(注)3	4,218		
				固定資産売却(注)4	5,521		

- (注) 1. 債務保証は、同社の都市基盤整備公団に対する割賦未払金について保証したものである。
 2. 増資割当は、後配株式による有償、第三者割当増資によるものである。
 3. 債権の譲渡取引は、不動産鑑定士の鑑定評価額または市場価格を勘案した一般の取引条件に基づいている。
 4. 固定資産の売却取引は、市場価格を勘案した一般の取引条件に基づいている。

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
主要株主	(株)東京三菱銀行 (注)1	東京都千代田区	百万円 785,969	銀行業	% 直接 16.6	転籍 1人	資金の借入
		取引の内容		取引金額(注)1		科目	期末残高
				資金の借入(注)2	- 百万円	短期借入金	4,419百万円
				工事履行保証(注)3	929		

- (注) 1. 平成14年7月実施の後配株式による第三者割当増資引受によって、当社の主要株主となった。同社との取引金額は、同社が主要株主となった平成14年7月31日以降の取引について記載している。
 2. 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、借入金の一部について投資有価証券を担保として差し入れている。
 3. 工事履行保証は、当社の工事請負契約による債務について、同社が工事の発注者に対し保証したものである。

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
主要株主	三菱信託銀行(株) (注)1	東京都千代田区	百万円 305,143	銀行業	% 直接 16.6	転籍 1人	資金の借入
		取引の内容		取引金額(注)1		科目	期末残高
				資金の借入(注)2	222 百万円	長期借入金	4,877百万円

- (注) 1. 平成14年7月実施の後配株式による第三者割当増資引受によって、当社の主要株主となった。同社との取引金額は、同社が主要株主となった平成14年7月31日以降の取引について記載している。
 2. 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、借入金の一部について投資有価証券を担保として差し入れている。

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
その他の 関係会社	(株)菱金	東京都台東区	百万円 1,393	不動産業	% 0		当社への工事の発注
		取引の内容		取引金額		科目	期末残高
				固定資産売却(注)1	3,701 百万円		

- (注) 1. 固定資産の売却取引は、市場価格を勘案した一般の取引条件に基づいている。

[税効果会計関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	5,450
貸倒損失・貸倒引当金損金算入限度超過額	1,360
退職給与引当金損金算入限度超過額	2,470
投資有価証券評価損損金不算入額	204
販売用不動産評価損損金不算入額	677
ゴルフクラブ会員権評価損損金不算入額	256
内部取引未実現利益消去	227
その他	816
繰延税金資産小計	11,464
評価性引当額	5,960
繰延税金資産合計	5,503
繰延税金負債合計	21
繰延税金資産の純額	5,482
再評価に係る繰延税金資産	737

[有価証券関係]

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表価額	差額
1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	279	344	64
債 券	71	73	2
小 計	351	417	66
2. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,209	1,095	113
合 計	1,560	1,513	46

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
31	1	-

(3) その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額 (平成14年 9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
地 方 債	0	-	-	-
そ の 他	49	24	-	-
合 計	49	24	-	-

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表価額	差額
1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	230	276	46
債 券	97	100	3
小 計	327	377	49
2. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,584	1,386	197
合 計	1,911	1,764	147

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
147	5	41

(3) その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額 (平成14年 3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
地 方 債	0	-	-	-
そ の 他	26	72	-	-
合 計	26	72	-	-

[デリバティブ取引関係]

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

デリバティブ取引についてはすべてヘッジ会計を適用している。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

デリバティブ取引についてはすべてヘッジ会計を適用している。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	7,265	7,021
年金資産	899	1,166
未積立退職給付債務	-	5,855
会計基準変更時差異の未処理額	-	4,453
未認識数理計算上の差異	-	99
退職給付引当金	6,366	1,501

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計期間	前連結会計期間
勤務費用	185	379
利息費用	91	248
期待運用収益	22	41
会計基準変更時差異の費用処理額	4,453	371
数理計算上差異の費用処理額	621	9
退職給付費用	5,329	967

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を122百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	12年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

会計基準変更時差異の処理年数 14年

当社は平成14年10月1日に(株)ビー・エスと合併し消滅するため、数理計算上の差異と会計基準変更時差異の当期末の未認識額を一括して特別損失として処理した。

[重要な後発事象]

(合 併)

当社は、平成14年6月27日開催の定時株主総会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成14年10月1日に株式会社ピー・エスと合併し、資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員を同社に引き継いだ。

また、株式会社ピー・エスは、合併期日において商号を株式会社ピーエス三菱に変更した。

5. 受注・売上・繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

事業年度 区分	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
建設事業	42,269	102,738
不動産事業等	2,091	5,036
合計	44,361	107,775

(2) 売上高

(単位：百万円)

事業年度 区分	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
建設事業	41,578	109,123
不動産事業等	2,312	5,720
合計	43,891	114,843

(3) 繰越高

(単位：百万円)

事業年度 区分	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
建設事業	78,979	78,288
不動産事業等	94	315
合計	79,074	78,604